

## 公益目的支出計画実施報告書

【26年度(26年4月1日から 27年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	258,728,955 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	31,141,191 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	15,489,949 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	15,651,242 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	227,587,764 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒヤリング調査などが発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと13年間もあり、翌事業年度以降、提言のテーマや提言する内容によっては支出が増加することが十分予測されることから、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	平成40年 3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円
公益目的収支差額	18,285,269円	15,489,949円	36,570,538円	31,141,191円	54,855,807円
公益目的支出の額	18,285,269円	15,489,949円	18,285,269円	15,651,242円	18,285,269円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	240,443,686円	243,239,006円	222,158,417円	227,587,764円	203,873,148円

\* 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

（事業単位ごとに作成してください。）

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

(1) 計画記載事項

事業の概要	
別紙	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,285,269 円
② " 実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>まちづくりを考える委員会では、会員24名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、県都・岐阜市の中心部を働く母親が住みやすいまちにすべきなどの提言を取りまとめた。企業の活力を考える委員会では、会員23名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、40歳以降の女性が社会復帰しやすい岐阜県にすべきなどの提言を取りまとめた。いずれの委員会も、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表した後、県知事に提言書を手交した。また、県副知事と県議会議長を招き「岐阜県サミット」を開催し、本会が平成25年度に取りまとめたこれらの提言に対する所感を述べてもらうなどの活動を行った。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	15,651,242 円
② " 実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	15,651,242 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	15,651,242 円
⑤ " 損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒヤリング調査などが発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと13年間もあり、翌事業年度以降、提言のテーマや提言する内容によっては支出が増加することが十分予測されることから、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

## 別紙

### (1)趣旨(目的)・まとめた理由

経済人の立場から、地域の産業、経済、教育、文化などの振興を促進するための調査研究及び提言を行い、地域社会の発展を目指す。下記ア及びイの事業は、共通の目的を達成する手段として位置づけていることから「提言関係事業」として一つにまとめた。

### (2)事業

#### ア 調査提言・フォロー事業

【事業内容】 会員の中から委員を選定及び募集し、委員会を設置。時宜にかなったテーマを選定し、委員会において意見交換、調査研究を通じて提言を取りまとめ、一般に公表している。また、前年度にまとめた提言の実現化のための活動を行っている。

#### イ 代表提言事業

【事業内容】 喫緊の課題に対応する必要がある緊急性の高いテーマについて、必要に応じ本会の「代表幹事会」で提言をまとめ、一般に公表している。

\*ア、いずれの事業も提言を取りまとめた後、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表している。また県知事及び県議会議長などを招き、「岐阜県サミット」を開催し、提言に関する所感を述べてもらう。また、ホームページ上に掲載するなど、広く社会に発信する取り組みを行っている。

### (3)財源

本会の会費収入、役員会費収入、入会金収入の一部を充てる。

### (4)業務委託

提言は本会で取りまとめるが、提言作成に当たりアンケート調査を実施する場合、調査票の発送、集計を専門業者に委託することがある。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
a1	什器備品(移動式厨房等、冷暖房機器等)	円	円	37,220 円	31,902 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・・a1)などを記載してください。

## ②〔公益目的支出計画実施報告書〕

## 【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

## 【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

## 【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	15,651,242円	15,651,242円	異なる費用科目はない
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	15,651,242円	15,651,242円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載しても構いません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号	
	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高
			目的使用	その他		
1	退職引当金		役員3名の退職給付に備えるため			
	15,587,600 円	1,003,280 円	0 円	0 円	16,590,880 円	
2	円	円	円	円	円	
3	円	円	円	円	円	

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	円	円	円	円	円
2	円	円	円	円	円
3	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	円	円	円	円	円
2	円	円	円	円	円
3	円	円	円	円	円

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。

# 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	350,314,020	341,518,604	8,795,416
未収入金	0	280,000	△ 280,000
流動資産合計	350,314,020	341,798,604	8,515,416
2. 固定資産			
什器備品	79,757	93,051	△ 13,294
電話加入権	74,984	74,984	0
固定資産合計	154,741	168,035	△ 13,294
資産合計	350,468,761	341,966,639	8,502,122
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	31,040,000	31,850,000	△ 810,000
預り金	241,714	239,166	2,548
仮受金	105,000	120,000	△ 15,000
流動負債合計	31,386,714	32,209,166	△ 822,452
2. 固定負債			
退職給付引当金	41,477,200	38,969,000	2,508,200
固定負債合計	41,477,200	38,969,000	2,508,200
負債合計	72,863,914	71,178,166	1,685,748
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	277,604,847	270,788,473	6,816,374
正味財産合計	277,604,847	270,788,473	6,816,374
負債及び正味財産合計	350,468,761	341,966,639	8,502,122

## 貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

( 単位：円 )

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	350,314,020	0	0	350,314,020
流動資産合計	0	350,314,020	0	0	350,314,020
2. 固定資産					
什器備品	31,902	0	47,855	0	79,757
電話加入権	29,993	0	44,991	0	74,984
固定資産合計	61,895	0	92,846	0	154,741
資産合計	61,895	350,314,020	92,846	0	350,468,761
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	0	31,040,000	0	0	31,040,000
預り金	0	0	241,714	0	241,714
仮受金	0	0	105,000	0	105,000
流動負債合計	0	31,040,000	346,714	0	31,386,714
2. 固定負債					
退職給付引当金	16,590,880	0	24,886,320	0	41,477,200
固定負債合計	16,590,880	0	24,886,320	0	41,477,200
負債合計	16,590,880	31,040,000	25,233,034	0	72,863,914
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	△ 16,528,985	319,274,020	△ 25,140,188	0	277,604,847
正味財産合計	△ 16,528,985	319,274,020	△ 25,140,188	0	277,604,847
負債及び正味財産合計	61,895	350,314,020	92,846	0	350,468,761



# 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	56,969,000	58,893,000	△ 1,924,000
役 員 会 費 収 入	9,712,500	9,775,000	△ 62,500
入 会 金 収 入	120,000	260,000	△ 140,000
産学官懇談会費収入	2,060,000	2,080,000	△ 20,000
受 取 利 息	66,960	64,752	2,208
そ の 他	7,000	6,000	1,000
経常収益計	68,935,460	71,078,752	△ 2,143,292
(2) 経常費用			
事 業 費			
会 員 例 会 費	16,219,301	15,188,615	1,030,686
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	2,086,475	1,304,589	781,886
産学官懇談会費	1,949,422	1,445,433	503,989
幹 事 会 費	171,913	159,950	11,963
常 任 幹 事 会 費	70,704	42,000	28,704
理 事 会 費	204,844	166,145	38,699
総 会 費	518,940	480,081	38,859
総 務 費	4,135,284	3,551,112	584,172
まちづくりを考える委員会費	683,538	0	683,538
企業の活力を考える委員会費	469,836	0	469,836
地域経済活性化委員会費	0	513,122	△ 513,122
観 光 振 興 委 員 会 費	0	849,261	△ 849,261
サミット資料作成費	423,900	0	423,900
消 耗 品 費	662,852	854,841	△ 191,989
通 信 運 搬 費	471,330	463,646	7,684
旅 費 交 通 費	1,151,395	969,553	181,842
渉 外 費	70,880	86,240	△ 15,360
資 料 費	256,500	247,776	8,724
給 料 手 当	10,243,937	10,199,368	44,569
福 利 厚 生 費	88,952	110,199	△ 21,247
賃 借 料	1,388,844	1,354,971	33,873
消 耗 什 器 備 品 費	213,484	295,865	△ 82,381
雑 費	84,972	82,927	2,045
退 職 給 付 費 用	1,003,280	1,029,200	△ 25,920

減価償却費	5,317	6,215	△ 898
管理費			
給料手当	15,365,906	15,299,054	66,852
福利厚生費	133,428	165,300	△ 31,872
賃借料	2,083,267	2,032,458	50,809
消耗什器備品費	320,228	443,799	△ 123,571
雑費	127,460	124,391	3,069
退職給付費用	1,504,920	1,543,800	△ 38,880
減価償却費	7,977	9,323	△ 1,346
経常費用計	62,119,086	59,019,234	3,099,852
当期経常増減額	6,816,374	12,059,518	△ 5,243,144
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,816,374	12,059,518	△ 5,243,144
一般正味財産期首残高	270,788,473	258,728,955	12,059,518
一般正味財産期末残高	277,604,847	270,788,473	6,816,374
II 正味財産期末残高	277,604,847	270,788,473	6,816,374

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
会 費 収 入	0	56,969,000	0	0	56,969,000	0	0	56,969,000
役 員 会 費 収 入	0	9,712,500	0	0	9,712,500	0	0	9,712,500
入 会 金 収 入	0	120,000	0	0	120,000	0	0	120,000
産学官懇談会費収入	0	2,060,000	0	0	2,060,000	0	0	2,060,000
受 取 利 息	0	19,531	39,661	7,768	66,960	0	0	66,960
雑 収 入 そ の 他	0	7,000	0	0	7,000	0	0	7,000
・ 般 公 計 上 の 雑 人 収 入	0	0	12,059,518	2,508,200	14,567,718	0	14,567,718	0
・ 基 金 公 計 上 の 雑 人 収 入	0	39,661	0	0	39,661	0	39,661	0
・ 退 職 積 立 公 計 上 の 雑 人 収 入	0	7,768	0	0	7,768	0	7,768	0
経 常 収 益 計	0	68,935,460	12,099,179	2,515,968	83,550,607	0	14,615,147	68,935,460
(2) 経常費用								
事 業 費								
・ 会 員 例 会 費	0	16,219,301	0	0	16,219,301	0	0	16,219,301
・ フォーラム事業費	0	2,086,475	0	0	2,086,475	0	0	2,086,475
・ 産学官懇談会費	0	1,949,422	0	0	1,949,422	0	0	1,949,422





## 財務諸表に対する注記

会計区分は、移行認定前の区分である。

### 1. 重要な会計方針

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,834,793	3,755,036	79,757
電話加入権	74,984	—	74,984
合計	3,909,777	3,755,036	154,741

## 附属明細書

### (1) 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
什器備品	93,051	0	13,294	79,757
電話加入権	74,984	0	0	74,984
固定資産計	168,035	0	13,294	154,741

### (2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	38,969,000	2,508,200	0	0	41,477,200

# 財 産 目 録

平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	会運営資金として	69,360
	預金	普通預金 十六銀行今沢町支店他 3 行	会運営資金として	2,808,494
		通知預金 十六銀行今沢町支店他 3 行	会運営資金として	14,500,000
		定期預金 十六銀行今沢町支店他 3 行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	332,936,166
流動資産合計				350,314,020
(固定資産)	什器備品	移動式棚等	公益目的保有財産で あり、会運営事業の 事務局に使用してい る。	79,444
		冷暖房機器等		313
		電話加入権		74,984
		岐阜市神田町 2 - 2		
固定資産合計				154,741
資産合計				350,468,761
(流動負債)	前受金	平成 2 6 年度上期会費等	平成 2 6 年度事業に使用	31,040,000
	預り金	3 月分社会保険料	事務局職員 3 名分	241,714
	仮受金	全国経済同友会セミナー参加費	参加会員 5 名分	105,000
流動負債合計				31,386,714
(固定負債)	退職給付引当金	事務局職員に対するもの	事務局職員 3 名に対 する退職金の支払い に備えたもの	41,477,200
固定負債合計				41,477,200
負債合計				72,863,914
正味財産				277,604,847